北本市空き家等対策庁内検討委員会設置要綱

平成28年6月9日市長決裁

令和2年3月23日一部改正

令和3年3月30日一部改正

令和6年4月1日一部改正

(趣旨)

第1条 この要綱は、空き家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号。以下「法」という。）の目的達成のため、空き家等対策庁内検討委員会（以下「委員会」という。）を設置することについて、必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事項について検討し、協議する。

- (1) 空き家等対策の推進に関すること。
- (2) 法第2条第2項に規定する特定空き家等の認定及び措置に関すること。
- (3) 空き家等対策に係る関係機関との連絡調整に関すること。
- (4) その他委員長が空き家等対策に関し必要と認める事項

(組織)

第3条 委員長は、都市整備部長をもって充てる。

2 委員は、次に掲げる職にある者をもって充てる。

- (1) 総務部総務課長
- (2) 総務部税務課長
- (3) 市民経済部くらし安全課長
- (4) 市民経済部環境課長
- (5) 市民経済部市民課長
- (6) 市民経済部産業観光課長
- (7) 福祉部共生福祉課長
- (8) 都市整備部都市計画課長
- (9) 都市整備部建設課長

(10) 教育部学校教育課長

(運営)

第4条 委員会は、必要に応じて委員長が招集する。

2 委員長は、必要に応じて、専門的知識を有する者その他関係者の出席を求め、説明又は意見を聞くことができる。

(報告)

第5条 委員長は、委員会が開催されたときは、市長に報告するものとする。

(庶務)

第6条 委員会の庶務は、都市整備部建築開発課において処理する。

(委任)

第7条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が会議に諮って定める。

附 則

この要綱は、平成28年7月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。